

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年9月26日
【事業年度】	第34期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社クレストック
【英訳名】	CRESTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高林 彰
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区笠井新田町676番地
【電話番号】	053-435-3553（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区笠井新田町676番地
【電話番号】	053-435-3553（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	13,226,448	14,717,300	15,560,481	14,879,598	17,295,837
経常利益 (千円)	469,022	710,777	312,529	714,340	755,306
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	188,121	379,622	183,520	367,790	391,550
包括利益 (千円)	300,307	1,052,436	677,223	712,453	407,090
純資産額 (千円)	2,924,929	3,974,971	3,236,565	3,879,006	4,209,981
総資産額 (千円)	10,156,070	12,023,677	10,842,329	12,322,831	12,948,604
1株当たり純資産額 (円)	845.16	1,125.11	899.07	1,084.34	1,164.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.83	130.58	57.48	121.05	127.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	28.1	25.2	26.7	27.6
自己資本利益率 (%)	8.2	13.1	6.0	12.2	11.4
株価収益率 (倍)	-	-	12.9	13.6	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	717,680	459,585	595,392	804,785	822,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,435	748,546	272,974	1,131,453	751,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,155	103,936	179,836	493,037	176,284
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,419,498	2,563,171	2,335,274	2,641,358	2,559,247
従業員数 (人)	1,523	1,559	1,561	1,614	1,619
(外、平均臨時雇用者数)	(463)	(463)	(494)	(459)	(536)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第32期及び第33期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期及び第31期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、パートタイマー及び派遣社員の臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

5. 当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	4,177,664	4,320,011	4,641,285	4,264,703	4,502,908
経常利益 (千円)	368,982	418,129	171,072	252,363	264,554
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	116,417	93,813	112,433	143,308	109,879
資本金 (千円)	99,000	105,000	215,400	215,400	215,400
発行済株式総数 (株)	34,800	2,998,900	3,248,900	3,248,900	3,248,900
純資産額 (千円)	975,767	1,073,193	1,119,809	908,652	942,938
総資産額 (千円)	6,452,822	6,979,009	6,605,924	6,413,831	6,354,599
1株当たり純資産額 (円)	338.94	357.86	368.57	299.08	307.30
1株当たり配当額 (円)	500	30	20	37	39
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(10)	(13)	(17)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	41.35	32.27	35.22	47.17	35.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.1	15.4	17.0	14.2	14.8
自己資本利益率 (%)	12.8	9.2	10.3	14.1	11.9
株価収益率 (倍)	-	-	21.1	-	33.3
配当性向 (%)	12.1	93.0	56.8	-	108.9
従業員数 (人)	321	314	311	305	299
(外、平均臨時雇用者数)	(91)	(83)	(82)	(73)	(77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期及び第31期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

4. 第33期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、パートタイマー及び派遣社員の臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

6. 当社は、平成27年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、主に輸送機器関連に添付する取扱説明書の制作や翻訳を目的として、昭和59年9月に株式会社クレストックを設立いたしました。その後、顧客のグローバル化に伴い、海外拠点を徐々に展開してまいりました。当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和59年9月	静岡県浜松市に株式会社クレストックを設立。
12月	アメリカ・ロサンゼルスにオフィス（クレストックUSA）を開設。
昭和60年8月	東京にサテライトオフィスを開設。
昭和63年4月	ベルギー・ブリュッセルにオフィスを開設。
9月	クレストックU.S.A.をクレストックL.A.に改組。
平成3年1月	香港にオフィスを開設。
平成5年3月	東京サテライトオフィスを事業所として再設。 松本事業所を開設。
平成7年1月	ベルギーオフィスをオランダ・アムステルダムに移転し、現地法人（クレストック・アムステルダム）を設立。
11月	名古屋事業所を開設。 タイ・バンコクに現地法人設立。
平成8年5月	香港オフィスをクレストック・アジアに改組し、現地法人を設立。
平成9年7月	印刷工場として、インドネシア・ジャカルタに現地法人を設立。
10月	中国・深圳にクレストック・アジアのブランチを設立。
平成10年2月	大阪事業所を開設。
9月	フィリピン・マニラにオフィスを開設。
平成11年1月	中国・上海に現地法人を設立。
2月	中国・蘇州の印刷会社（蘇州印刷総廠）と合併で、現地法人を設立。
9月	インドネシアにカートンボックス印刷工場を新設。
平成12年6月	フィリピン・マニラオフィスをクレストック・フィリピンに改組し、現地法人を設立。
9月	アメリカ・ニュージャージのOKI Business Digital (OBD) を買収してCDI (Crestec Digital Inc) を設立。
平成13年9月	インドネシア・ジャカルタ/スラバヤ工場操業開始。
平成14年1月	福岡事業所を開設。
10月	マレーシアに現地法人を設立。
11月	中国・珠海に現地法人を設立。
平成15年3月	中国・東莞の印刷工場操業開始。
7月	静岡県磐田市にデジタル印刷専門のフルフィルメントサテライトセンターを開設。
平成16年6月	中国・深圳に現地法人を設立。
9月	中国・大連にクレストック上海のブランチを開設。
平成17年3月	クレストック・アムステルダムを移転し社名をクレストック・ヨーロッパに変更。
4月	ベトナム・ホーチミンに現地法人を設立。
6月	高知事業所を開設。
9月	梱包設計チームを名古屋に開設。 ㈱クレストックソリューションズを東京都港区に設立。
平成18年1月	中国・東莞に新現地法人を設立し、第二印刷工場操業開始。
3月	クレストックL.A.とCDIを合併し、クレストックU.S.A.として一本化。
平成19年3月	制作専門部署であるプロダクションセンターを福岡に開設。
7月	蘇州クレストックのデジタル印刷部門を子会社化。
12月	中国・東莞の2工場を統合し効率化。
平成21年9月	㈱クレストックソリューションズを吸収合併。
平成22年4月	ドイツ・デュッセルドルフにクレストック・ヨーロッパのブランチを開設。
平成23年6月	決算期を6月に変更。
平成24年3月	仙台にプロダクションサテライトセンターを開設。
12月	㈱パセージの全株式を取得、子会社化。
平成25年4月	アメリカ・アトランタにクレストックU.S.A.のブランチを開設。
平成27年7月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成29年7月	大野印刷㈱の全株式を取得、子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として、国内子会社3社、海外子会社15社（うち、1社は非連結子会社）で構成されており、ドキュメント事業及びソリューション事業を行っています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置づけは以下のとおりです。

なお、当社グループにおけるドキュメント事業の占める割合が高いため、セグメント情報については地域別の情報としております。各セグメントに属する会社については事業系統図に記載のとおりです。

(1) 国内

当社グループは、顧客である企業の新製品に添付する取扱説明書及びメカニク向けの修理マニュアルなどのライティング（仕様書や実機等を元に製品ユーザーに向けた文章を執筆）から、イラスト作成、データ組版、翻訳、印刷などのドキュメンテーション作成に関わる業務を中心に行っております。具体的には企業の新製品に必要なドキュメント（取扱説明書、修理マニュアル、設置マニュアル等）の制作に開発段階から関わり、当社グループのドキュメントを読んだ使用者がその新製品を安全かつ分かりやすく操作できるよう、専門的な技術情報を理解しやすく説明・表現し、最終提供形態であるデータもしくは印刷物などの形あるものに変える創造性の高い業務を行っております。当社グループではこの分野を“テクニカルドキュメンテーション”と呼んでおります。なお、このテクニカルドキュメンテーションにおいて当社グループが関与しております主な製品群は下記のとおりとなります。

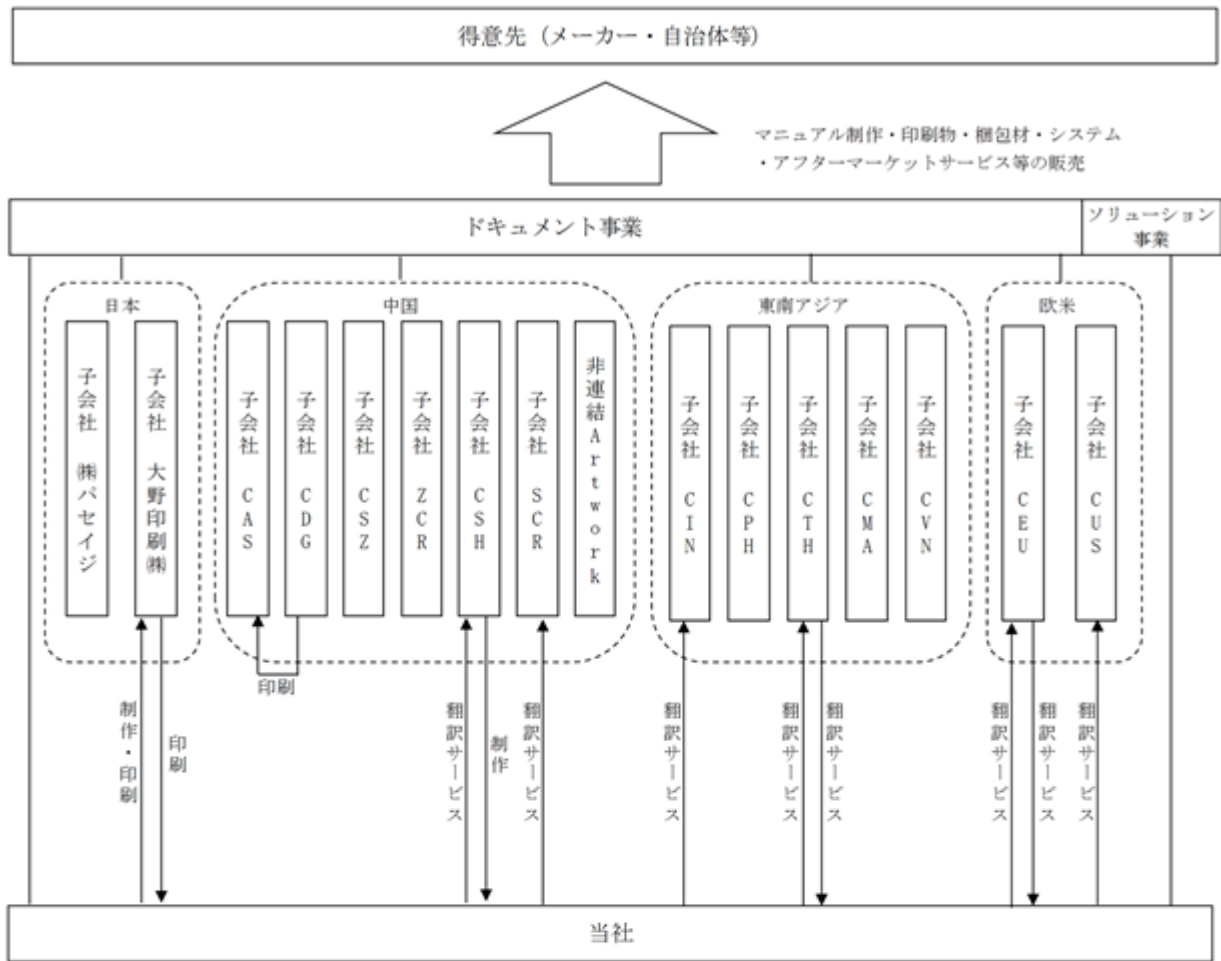
- ・デジタル製品（デジタルカメラ、ビデオ、携帯電話、ゲーム機器等）
- ・輸送機器（2輪車、4輪車、建機、汎用エンジン、船舶等）
- ・情報機器（プリンター、ファックス、コピー機、パソコン等）
- ・一般家電（洗濯機、冷蔵庫、ミシン、電子レンジ、エアコン等）
- ・医薬品・医療機器（各種分析・検査機器）
- ・産業機器（産業用ロボット、工作機械等）

現在、このテクニカルドキュメンテーションのビジネスをベースに、顧客の新製品開発に際しての市場動向調査や各国の法令確認、更には、印刷の後作業である製品の梱包設計や印刷物輸送などドキュメント制作以外の周辺業務にまで業務の幅を広げ、顧客である企業へのサービスを川上から川下まで一貫してサポートしています。また、ドキュメント制作の効率化に合わせ、原稿作成支援ソフト、翻訳支援ソフト、加えてデータ管理システムなど、顧客が自身でドキュメントの開発を行えるよう、ドキュメント作成ソフトの開発・販売にもビジネス展開を行っております。

(2) 海外

当社グループは、テクニカルドキュメンテーションサービスを提供する中で、海外でのサポート体制も重要な要素の一つとして考えており、昭和59年の創業時から海外への進出を行ってきました。当連結会計年度末現在海外において10か国に15法人（うち、1社は非連結子会社）、20拠点を配し、顧客の工場への部材供給（マニュアル・箱・ラベル等の印刷物、CD-ROM、パレット等）や販促活動の支援業務（広告媒体、展示会、販売代行業務等）を通じて、海外に販売拠点を持つ顧客の新製品開発・販売を支援しております。このような当社グループのグローバルネットワークにより、日本から海外まで販売拠点を持つ顧客を当社グループ全体でサポートすることが可能となり、海外においても国内と同等の品質（信頼）でサービスを提供することができております。これらのネットワークと品質を兼ね備えたサービスが、同業他社では提供されていない細やかなサービスとなっており、当社グループの特徴となっていると考えております。

[事業系統図]



(注) 1. ドキュメント事業を行っている連結子会社の地域セグメント及び会社の正式名称は次のとおりであります。

地域セグメント	略称	正式社名
日本	CRJ	株式会社クレストック
	PSG	株式会社バセイジ
	ONP	大野印刷株式会社
中国地域	CAS	CRESTEC (ASIA) LTD.
	CDG	CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LTD.
	CSZ	CRESTEC INFORMATION TECHNOLOGY (SHENZHEN) LTD.
	ZCR	ZHUHAI CRESTEC HUAGUANG ELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD.
	CSH	CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI) CO., LTD.
	SCR	SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.
東南アジア地域	CIN	PT. CRESTEC INDONESIA
	CPH	CRESTEC PHILIPPINES, INC.
	CTH	CRESTEC (THAILAND) CO., LTD.
	CMA	CRESTEC (MALAYSIA) SDN. BHD.
	CVN	CRESTEC VIETNAM CO., LTD.
欧米地域	CEU	CRESTEC EUROPE B. V.
	CUS	CRESTEC USA, INC.

2. SUZHOU CRESTEC DIGITAL TECHNOLOGY CO., LTD. (略称 Artwork) は、非連結子会社となります。
3. 上記のほか、(株)エイチエムインベストメントとBANGKOK CRESTEC CO., LTD. が中間持株会社として存在しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱パセイジ	東京都 港区	20,000 千円	ドキュメント事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
大野印刷㈱ (注)2, 6	東京都 練馬区	10,000 千円	ドキュメント事業	100.0	当社の製品(マニュアルなど) を製造している。 役員の兼任あり。
㈱エイチエムインベストメント	静岡県 浜松市東区	10,000 千円	株式の保有	100.0	役員の兼任あり。
CRESTEC (ASIA) LTD. (注)2	中国 香港	1,000 千HKD	ドキュメント事業	100.0	役員の兼任あり。
CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LTD. (注)2	中国 広東省東莞市	38,547 千CNY	ドキュメント事業	100.0	役員の兼任あり。
CRESTEC INFORMATION TECHNOLOGY (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳市	1,000 千CNY	ドキュメント事業	100.0	役員の兼任あり。
ZHUHAI CRESTEC HUAGUANG ELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD.	中国 広東省珠海市	1,348 千CNY	ドキュメント事業	98.0	役員の兼任あり。
CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI)CO., LTD. (注)2	中国 上海市	2,480 千CNY	ドキュメント事業	100.0	当社の制作案件(DTPなど)を委 託している。 役員の兼任あり。
SUZHO CRESTEC PRINTING CO., LTD. (注)2, 4, 5, 8	中国 江蘇省蘇州市	19,994 千CNY	ドキュメント事業	50.0 (20.0)	当社の製品(マニュアルなど) を製造している。 役員の兼任あり。
PT. CRESTEC INDONESIA (注)2, 4	インドネシア共和国 西ジャワ州ブカシ県	3,000 千USD	ドキュメント事業	100.0 (25.0)	当社の製品(マニュアル、カー トンボックスなど)を製造して いる。 役員の兼任あり。
CRESTEC PHILIPPINES, INC. (注)2, 7	フィリピン共和国 リバ市	23,400 千PHP	ドキュメント事業	100.0	役員の兼任あり。
CRESTEC (THAILAND) CO., LTD. (注)2, 4	タイ王国 バンコク市	26,080 千THB	ドキュメント事業	73.9 (24.9)	当社の制作案件(DTPなど)を委 託している。 役員の兼任あり。
BANGKOK CRESTEC CO., LTD. (注)3, 5	タイ王国 バンコク市	2,000 千THB	タイ法人の株式保有	49.0 [3]	役員の兼任あり。
CRESTEC (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル市	500 千MYR	ドキュメント事業	100.0	役員の兼任あり。
CRESTEC VIETNAM CO., LTD. (注)2	ベトナム社会主義共 和国 ホーチミン市	400 千USD	ドキュメント事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
CRESTEC EUROPE B.V. (注) 2	オランダ王国 アムステルダム市	72 千EUR	ドキュメント事業	100.0	当社の制作案件(翻訳など)を委託している。 役員の兼任あり。
CRESTEC USA, INC.	米国 カリフォルニア州ロ ングビーチ	18 千USD	ドキュメント事業	100.0	当社が制作案件(DTPなど)を請負っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当していません。

3. 議決権の所有割合の[]内は、同意している者の所有割合で外数であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6. 平成29年7月1日に大野印刷株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

7. CRESTEC PHILIPPINES, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,932,055千円
	(2) 経常利益	226,478千円
	(3) 当期純利益	180,600千円
	(4) 純資産額	509,166千円
	(5) 総資産額	1,799,202千円

8. SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,881,091千円
	(2) 経常利益	156,847千円
	(3) 当期純利益	95,357千円
	(4) 純資産額	1,290,468千円
	(5) 総資産額	2,119,765千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	404 (87)
中国地域	445 (30)
東南アジア地域	733 (412)
欧米地域	37 (7)
合計	1,619 (536)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
299(77)	40.9	12.0	5,018

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	299 (77)
合計	299 (77)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。また、労働組合が結成されている連結子会社はPT. CRESTEC INDONESIA、SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.、CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI) CO., LTD. となりますが、従業員に対しては理解と協力を求め、円満な関係を構築し、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「クレストックは企業として、社会に通用する企業を目指す。(情報の創造と提供により安心して暮らせる社会に貢献する)」、「クレストックの社員は、社会人として通用する人間を目指す。(グローバル社会から尊敬される人間を目指す)」を経営理念に揚げ、情報創造企業として、世界の人とヒト、人とモノを繋ぐコミュニケーションを創造することで、伝えたい情報にカタチを与え、世界中の人々の心に感動と喜びを創出し、楽しく安心して暮らせる社会を構築するため、常にお客様の視点に立って、行動して行く事を事業活動方針とし、日本を代表するドキュメント企業を目指し、世界の中でもドキュメントソリューション企業として業界をリードする企業を目指します。

(2) 経営戦略等

当社グループは、新中期経営計画の基本方針に基づき、市場や顧客環境に依存せず、悠久の持続的成長を実現するための事業及び企業基盤の構築を図るため、以下の経営重点戦略に取り組んでまいります。

事業強化戦略

- 1) グローバルネットワークの強化(事業分野、事業領域の拡大)
- 2) 川上・川下業務の強化及び深化
- 3) 創造性の高い事業への転換

体制強化戦略

- 1) コーポレート・ガバナンスの強化
- 2) 人材育成とES(Employee Satisfaction)向上
- 3) 業務改善と生産性向上

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成29年8月31日に公表いたしました平成32年6月期を最終年度とする新中期経営計画「CR Vision 2020」において、「成長に向けた企業基盤の確立」を基本方針とし、連結売上高180.0億円、連結営業利益10.8億円、連結営業利益率6.0%を経営数値目標として設定しております。

(4) 経営環境

当社グループをとりまく環境はリーマンショック以前は、デジタル製品の市場拡大や、日系メーカーのグローバル展開による販売対象国の増加など、製品ラインナップが増え、結果として当社グループの取り扱うマニュアルや印刷物、梱包材などの販売量が増加しました。

しかしながらリーマンショック以後は、世界景気の減退、円高やグローバルな競争環境の激化による顧客からのコストダウン要請、更にスマートフォン登場後はデジタル製品のスマートフォンへの集約化によるデジタル製品のラインナップの減少やペーパーレス化の進行によるページ数の減少などにより、特に一般消費者向けの電機メーカー向けの販売量が大きく減少しました。

このような環境の中、当社グループは、多品種小ロット対応を得意としたグローバルネットワーク体制を持つ企業グループとして、顧客からの日本基準の高い品質管理・コストダウン要請に応えるべく、工程改善などにより高い品質管理体制・価格競争力を培ってきました。

これからは、こうした過去の実績に基づいた信用と信頼を以て、以下に掲げる当社グループの経営の基本方針に基づき、対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

グローバル展開のトラックレコードを活かした顧客の拡大

当社グループは、デジタル家電・複合機・輸送機器など日系メーカーが生産拠点を海外にシフトするに際し、ともにグローバル拠点を展開してきた実績があります。この海外進出によって、日系メーカーと長年に亘る取引を行い、更なる信用を獲得してきたと考えています。

これまではデジタル製品を中心とした日系メーカーとの取引を主としておりましたが、今後はこのような取引実績を背景に、海外メーカー及び、既に取引を開始した医薬品・医療機器メーカーや生活用品メーカーなど新たな業種の顧客との取引の拡大を更に進め、事業成長が可能な事業のポートフォリオを、他社に先立って確立していくことを目指します。

顧客に対するグローバルサポート体制の強化

当社グループは、マニュアルのデータ作成や翻訳を日本国内で行い、印刷工程を顧客の海外拠点の近くで行うグローバルサポート体制を構築しておりますが、業界環境が変化するに伴い、現在ではマニュアル制作の受注だけでなく、梱包材などの納入に係る取引が拡大しております。

今後は上記のように、顧客のニーズに沿ったサポートを徹底していくことを目的として、サプライチェーンの川上から川下へ進出し、サポート体制を更に強化してまいります。また、グローバル化の進行に伴って増加する可能性が高い翻訳サービスにもより一層注力してまいります。

多品種小ロットの対応

当社グループは、経済性が低く大手印刷業者では取り扱わない多品種小ロットの印刷発注を効率的にオペレーションする体制を築いており、少量の製品を取り扱う顧客やJIT(ジャスト・イン・タイム)で生産体制を確立している顧客にとって貴重な戦力として着実に進展してきました。

今後も多品種小ロットの発注に対応する体制を構築することによって、大手印刷業者がオペレーションできない取引を獲得し、サプライチェーンの一角として顧客に必要とされるよう事業を展開してまいります。

専門的な技術の確立と人材の育成

当社グループの強みは多品種小ロットの印刷受注に対応できるグローバルでのサポート体制と考えておりますが、それを支える技術の確立と人材の育成は経営の最重要課題の一つと考えております。

現在、専門的な技術の確立のために、多言語翻訳の標準的な規格を策定するGALA標準規格イニシアチブ()や翻訳業界の技術開発をリードしている翻訳自動化ユーザー協会(Translation Automation Users Society)に加入したり、人材育成のために、現場力強化のための海外研修や日本パッケージングコンテストの応募など様々な取組みを実施することで、当社グループの体制を更に強化できるよう努力しております。

GALA(Globalization and Localization Association)標準規格イニシアチブ：多言語翻訳の標準規格を策定し、普及を促進するための公的な試み

国内での新規ビジネスと組織再編

国内においては、既存のマニュアル制作の市場規模が縮小しており、今後もこのような傾向が継続すると予想されることから、次世代マニュアル(組込みマニュアル、タブレット端末、IoT(1)での情報提供サービス等)、国際規格対応サポート(CEマーキング(2)等)、教育コンテンツなどのビジネス化や、マニュアル制作システムの開発(制作統合支援ツール、DITA(3)化等)、マーケティング・サポートビジネス、コンサルビジネスなどへの事業領域の拡大に取り組んでまいります。

また当連結会計年度には、制作の一元管理の強化と有効的な人材活用の推進、重複していた翻訳体制の見直しなど、更なる効率化を図ってまいりました。今後も引き続き制作業務全般を精査し、付加価値業務と量産業務の切り分けを行うことで業務ごとの最適化を図り、更なる原価低減を進めてまいります。

- 1 IoT(Internet of Things)：コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと
- 2 CEマーキング：商品が全てのEU加盟国の基準を満たすものに付けられるマークで、EEA(欧州経済領域)やトルコ、スイスで販売する際には取得が必要となる
- 3 DITA(Darwin Information Typing Architecture)：技術情報を制作・発行・配布するためのXMLに基づいたアーキテクチャ

株主との対話・株主還元

当社グループでは、株主の皆様との対話を通じた企業価値の向上を目指しており、株主の皆様様に有益な企業情報の発信やIR活動を積極的に推進していく方針です。この対話を通じて、経営方針や経営戦略についてもより分かりやすい説明を目指し、株主の皆様と当社グループとの建設的な関係を築いていきたいと考えております。

こうした方針を前提に、株主還元の内容や趣旨説明についても経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保は残しつつ、充実した株主還元を行うことが重要であるとと考えております。詳しくは「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照ください。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入しておりませんが、今後も引き続き社会情勢の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示をしております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスク

当社グループを含めたB to B（企業間の商取引）をメインビジネスとした会社の業績は、景気の影響を受け易い傾向にあります。当社グループは、サービス内容の多様化や、取引顧客の多様化、サービス提供地域の拡大を図り、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しておりますが、顧客が景気悪化に伴い事業の縮小・製造拠点の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の縮小や先送り・遅れなどで、当社グループが提供するサービスの利用が縮小され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主要顧客である日系メーカーのグローバルな製造拠点の移転リスク

当社グループの売上高は、国内のみならず海外においてもそのほとんどを日系メーカーが占めており、当社グループの海外現地法人の主要顧客となっています。そのため、主要顧客たる日系メーカーがグローバルな生産活動の再編に伴い、製造拠点を移転した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ペーパーレス化の影響

近年、コンシューマー向けデジタル製品を中心に取扱説明書といったマニュアルのペーパーレス化が進み、また、デジタル製品そのものの市場の縮小を受け同製品向け販売が大きく減少しました。当社グループはグローバルネットワークの活用などにより、ペーパーレス化の影響を相対的に受けにくい医薬品・医療機器、生活用品メーカーや輸送機器メーカーとの取引拡大や梱包関連のビジネス拡大に努めておりますが、現在は複合機やプリンターなどオフィス向け製品の情報機器メーカーとの取引も多く、更にオフィスでのペーパーレス化が進み複合機などの市場が将来縮小していく場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 仕入価格変動リスク

当社グループは、海外では主に紙製品（取扱説明書、化粧箱、ラベル等）を取り扱っており、その原材料である紙の価格の変動により、仕入価格に影響を受けます。この仕入価格が上昇した場合、直ぐに製品へ価格転嫁できない場合もあり、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当社グループの平成30年6月期の全売上高のうち、69.9%が海外での売上高になり、為替レートの変動による為替換算後の金額に影響を受けます。円高もしくは円安などが進行した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有利子負債残高に関するリスク

当社グループの平成30年6月期末の有利子負債残高（借入金、リース債務の合計額）は6,094百万円と総資産の47.1%を占めております。原則、変動金利で借入を行っており、市場金利が上昇した場合には、金融費用が増加するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの平成30年6月期の全売上高のうち、39.7%が東南アジアで、23.1%が中国であり、これらの国での法改正や人件費高騰、外交問題などの要因により、顧客の撤退や生産縮小などの影響が出ると、当社グループも影響を受けます。当社グループでは、多くの国に進出し、その影響を分散する事でリスクを縮小する事業構造を築いておりますが、カントリーリスクが顕在化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、デジタル製品や家電、輸送機器などの取扱説明書の制作・編集・印刷や、梱包材などの供給を行っております。当社にて社長直轄のグループ全体を統括する品質管理室を設置し、加えて各拠点にも品質担当者を配置することで、継続的に品質の向上・改善を図り、顧客のニーズに応じ適時適切な対応を図る体制を構築しております。しかしながら、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁などが発生した場合には、損害金額の規模や頻度、事後対応、更には当社グループの信用が失墜することによって、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 主要顧客の生産動向によるリスク

当社グループの平成30年6月期の売上高のうち、最大顧客でも全体の10%程度であり、特定の顧客による影響はある程度、分散されております。しかしながら、主要顧客の生産動向が変化した場合には、特定の地域セグメントの損益が悪化するなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 競合によるリスク

国内では、主に電機メーカーなどのリストラクチャリングにより、既にマニュアル制作業界は縮小しているといわれております。今後、更に国内メーカーのリストラクチャリングが進むと、現存の同業会社の中でも更に競争が進むため、その様な状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外でも同様に、日系メーカーのリストラクチャリングが進んでおります。また、ローカルの同業会社も台頭し、競争は厳しくなっております。ただし、新興国の発展などに伴い、より高品質のサービスが求められるケースも増えてきており、今後も顧客からの業務発注を受け、かつ、発注量を増加させるためにも、海外での高品質、安定供給、安定価格での優位性に向けた対応を図っておりますが、今後、優位性を維持継続できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 情報漏洩によるリスク

当社グループでは、顧客の未公表の新製品及びリニューアル品に関する開発情報に接しております。また、業務上で顧客に関する個人情報扱う機会は限定的ではあるものの存在しております。当社グループでは、リスクマネジメントの中でも情報セキュリティに関して、最重要項目の一つとして捉え、情報セキュリティ分科委員会を設置し、グループの諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム・運用の強化を実施しております。しかしながら、その情報が漏洩した場合、顧客から当社グループへの損害賠償請求や信用の低下、取引停止など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 法規制に関するリスク

現在、当社グループは、許可・認可など経営を行う上で直接的に規制を受ける事業は営んでおりませんが、今後、取扱説明書及び修理マニュアルなどの制作物の表現内容などに新たに影響を与える法令、各種規制が撤廃もしくは緩和された場合には、取扱説明書の記載義務が減り、結果ページ数などが減少し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 優秀な人材の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人材を確保し、教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築など、優秀な人材の獲得・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材を計画通り確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(14) 自然災害、人災等について

当社グループは、国内、海外に多くの拠点があります。BCM分科委員会を設置し、緊急時での事業の継続のためのバックアップ体制を構築しておりますが、今後、局地的な水害や地震などの自然災害や火災、暴動、テロなどの人災が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気拡大の一段感はあるものの個人消費や設備投資の底堅さ、さらに雇用環境が引き続き堅調であるなど、景気の安定基調が続いており製造企業全般に収益力は横ばいで推移しております。しかし、引き続き世界情勢が不安定な状況で、特に米中の貿易摩擦拡大によるわが国の経済への影響懸念など、一部の輸出型企業などでは、まだ先行き不透明な状況となっております。

一方、世界経済においては、欧米における景況感の鈍化はあるものの高水準を維持しており、米国では減税効果や個人消費及び設備投資が景気の下支えとなり、経済は引き続き堅調に推移しております。欧州においても多少の鈍化は見られるものの輸出の拡大や投資の底堅さも有り緩やかな回復基調が続いております。また、中国では経済構造の改革に取り組んでおりますが、米中の貿易摩擦拡大への懸念もあり、先行き不透明な状況となっております。東南アジアにおいても全体では成長が鈍化した状態ではありますが、一部で新産業関連の投資拡大や輸出の回復などがあり改善傾向となっております。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、輸送機器や情報機器などの分野で引き続き新製品の開発も含め概ね堅調に推移し、当社グループの取引も拡大傾向となりました。さらに生活用品やヘルスケア用品における新たな事業分野の取引も始まりました。外資系メーカーでは、中国において医薬品分野が引き続き堅調に推移、生活家電メーカーなど新しい顧客との取引も拡大しております。しかしながら、前期に円安へ変動した為替相場の、当連結会計年度は安定して推移したため為替差益が減少、さらに、連結子会社であるCRESTEC PHILIPPINES, INC.の社内体制の変更を期に、現地国における事業拡大に伴い管理体制を一層強化すべく、現地監査人の選定を含めて社内管理体制の再構築を行っていた中、現地監査人との協議の結果、前連結会計年度以前採用していた棚卸資産の評価と比較し、より保守的な評価をすることとなり、棚卸資産評価損を売上原価に計上しました。

このような中、当社グループでは、当連結会計年度からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の基本方針である『成長に向けた企業基盤の確立へ』に向けて、“事業強化”と“体制強化”の二本の柱をもとに経営重点戦略を継続的に推進しております。この中で事業拡大に直結する“事業強化”として、新領域・新分野の拡大に向けたウェアラブル端末を使用した新しい形のソリューション提供（PORECTの販売）や既存事業の深化となる動画マニュアル作成を含めたマニュアル改善に取り組んでまいりました。また、子会社化した大野印刷株式会社との連携強化により、輸送機器分野の事業確立と拡大にも取り組み、市場の評価を受けるとともに事業全体にも寄与することができました。さらに、事業強化戦略のテーマでもありますグローバルネットワークの強化においては、アジア地域における新拠点として平成30年度中の設立を目指しインド進出の準備を進めております。今後、成長が期待できるインド市場での事業拡大を図ってまいります。

一方、もう一つの柱であります“体制強化”では、当期において戦略のひとつでもあります“業務改善と生産性向上”に向け、横断的なプロジェクトチームReborn 20（リボーン ニイゼロ）を構築し、グローバルで活躍できる人材の育成や効率化への働き方改革活動・生産性向上などの業務改善活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より625,773千円増加し、12,948,604千円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より294,797千円増加し、8,738,623千円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より330,975千円増加し、4,209,981千円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は17,295,837千円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は800,322千円（前連結会計年度比15.8%増）、経常利益は755,306千円（前連結会計年度比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は391,550千円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

日本は、外部顧客への売上高5,198,703千円（前連結会計年度比16.2%増）、セグメント利益350,876千円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

中国地域は、外部顧客への売上高3,992,304千円（前連結会計年度比16.5%増）、セグメント利益109,182千円（前連結会計年度比71.2%増）となりました。

東南アジア地域は、外部顧客への売上高6,864,540千円（前連結会計年度比18.4%増）、セグメント利益251,695千円（前連結会計年度比81.2%増）となりました。

欧米地域は、外部顧客への売上高1,240,288千円（前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益90,451千円（前連結会計年度比46.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ82,110千円減少し、当連結会計年度末には2,559,247千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、822,103千円の収入（前連結会計年度は804,785千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額239,084千円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益722,396千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、751,704千円の支出（前連結会計年度は1,131,453千円の支出）となりました。これは主として、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出738,576千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、176,284千円の支出（前連結会計年度は493,037千円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,031,087千円、及び短期借入金の純増額300,998千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,323,452千円、配当金の支払額125,080千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	生産高(千円)	前連結会計年度比 (%)	生産高(千円)	前連結会計年度比 (%)
日本	4,886,915	94.3	5,697,892	116.6
中国地域	3,293,380	116.5	3,976,273	120.7
東南アジア地域	4,903,788	98.7	5,828,465	118.9
欧米地域	1,423,566	88.0	1,413,292	99.3
合計	14,507,651	99.4	16,915,923	116.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する場合が多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上(販売)までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
日本	4,473,123	94.9	5,198,703	116.2
中国地域	3,427,957	92.5	3,992,304	116.5
東南アジア地域	5,797,481	100.7	6,864,540	118.4
欧米地域	1,181,035	85.0	1,240,288	105.0
合計	14,879,598	95.6	17,295,837	116.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エプソングループ	2,115,549	14.2	2,983,020	17.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、当社の連結財務諸表作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積り及び判断については、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては次のものがあると考えております。

a. 退職給付債務及び退職給付費用

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の見積りに際して、簡便法を採用しております。基礎となる退職給付債務は、退職金規程に基づいて見積もられた、年度末における自己都合要支給額であります。従って、原則である数理計算に基づいた退職給付債務及び退職給付費用とは、差異が生じる可能性があります。

b. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

c. 繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より625,773千円増加し、12,948,604千円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加473,189千円、及び有形固定資産の増加874,551千円によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より294,797千円増加し、8,738,623千円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。これは主として、長期借入金が281,218千円減少しましたが、短期借入金の増加299,347千円、及び未払金の増加211,980千円によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より330,975千円増加し、4,209,981千円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加266,470千円によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は17,295,837千円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。国内売上高は5,198,703千円(前連結会計年度比16.2%増)、中国地域売上高は3,992,304千円(前連結会計年度比16.5%増)、東南アジア地域売上高は6,864,540千円(前連結会計年度比18.4%増)、欧米地域売上高は1,240,288千円(前連結会計年度比5.0%増)となりました。

国内では、輸送機器メーカーや情報機器メーカーとの取引が堅調に推移しております。海外では、東南アジア地域の情報機器メーカーや中国地域の医薬品メーカーとの取引が拡大しており、欧米地域の輸送機器メーカーとの取引も堅調に推移しております。

(売上総利益)

売上総利益は4,172,016千円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。これは、CRESTEC PHILIPPINES, INC.における棚卸資産評価損の計上はあったものの、東南アジア地域において、情報機器関係での受注拡大による売上高の増加に加え、日本において、大野印刷株式会社の経営改善効果により利益が増加したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は800,322千円(前連結会計年度比15.8%増)となりました。これは、売上総利益の増加によるものです。

(経常利益)

経常利益は755,306千円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。これは、為替差益の減少はありましたが、営業利益の増加によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は391,550千円(前連結会計年度比6.5%増)となりました。1株当たり当期純利益金額は、当連結会計年度は127.60円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社の事業では、国内ではそのほとんどが役務提供型の業務であるため、多額の設備投資が必要となる事業ではありません。一方、海外では工場型拠点と商社型拠点があり、商社型拠点では多額の設備投資は発生しませんが、工場型拠点では新規投資や現状設備維持の投資が必要になります。

運転資金につきましては、当社グループの製品は受注から納品・検収・支払までのサイクルが比較的短く、多額に先行で費用が発生することはありません。現在は、主要取引銀行6行による20億円のコミットメント契約を結んでおります。また、既存設備維持の投資に関しては営業活動によるキャッシュ・フローより行うこととしておりますが、新たな追加の投資が必要な場合には、リース契約もしくは長期借入金でまかなっております。

また、現在の長期借入金残高は、過去に投資した事業によるものがその大半を占めております。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成29年8月31日に公表いたしました平成32年6月期を最終年度とする新中期経営計画「CR Vision 2020」において、「成長に向けた企業基盤の確立」を基本方針とし、連結売上高180.0億円、連結営業利益10.8億円、連結営業利益率6.0%を経営数値目標として設定しております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(日本)

輸送機器メーカーの業績は引き続き安定しており、当社との取引も堅調でした。情報機器メーカーやインフラ系メーカーにおいても、当社との取引は引き続き堅調な動きでした。また、当連結会計年度より子会社化した大野印刷株式会社では、経営改善に向けた様々な取り組みを行っており、通期での業績は当初計画に対して大幅に改善されました。

このような状況のもとで、日本では、外部顧客への売上高は5,198,703千円（前連結会計年度比16.2%増）、セグメント利益は350,876千円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

また、セグメント資産は7,600,626千円となり、前連結会計年度末に比べ142,236千円増加しました。

(中国地域)

華南地区では、引き続き東南アジアへの生産移管が進んでいること、また原材料である紙材の価格安定が進まないことなどにより、厳しい状況が続いておりますが、組織体制の再構築や新たな顧客開拓などにより緩やかに改善しております。一方、華東地区では医薬品関連が引き続き堅調であり、さらに輸送機器関連の取引も安定しており、増収維持となりました。

このような状況のもとで、中国では、外部顧客への売上高は3,992,304千円（前連結会計年度比16.5%増）、セグメント利益は109,182千円（前連結会計年度比71.2%増）となりました。

また、セグメント資産は3,530,149千円となり、前連結会計年度末に比べ314,510千円増加しました。

(東南アジア地域)

フィリピンでは、引き続き情報機器メーカー中心に生産量は安定しており、当社との取引も堅調でしたが、現地監査人と協議の結果、棚卸資産評価損132百万円を売上原価に計上しております。また、タイでも既存顧客の生産量が安定しており、取引も引き続き堅調でした。一方でインドネシアでは輸外型製造業の生産や新規投資が引き続き停滞しており、当社との取引も低調でしたが、外資系大手食品メーカーの中国華南地区からの生産移管や生活用品やヘルスケア用品などの新規顧客の拡大もあり、積極的な設備投資を進めております。

このような状況のもとで、東南アジアでは、外部顧客への売上高は6,864,540千円（前連結会計年度比18.4%増）、セグメント利益は251,695千円（前連結会計年度比81.2%増）となりました。

また、セグメント資産は3,805,258千円となり、前連結会計年度末に比べ407,444千円増加しました。

(欧米地域)

米国ではメインである輸送機器メーカーとの取引は、米国経済の牽引もあり引き続き堅調でしたが、季節要因による一時的な売上減少やグループ会社間での取引減少もあり減収傾向となりました。また、欧州ではメインである輸送機器メーカーの取引が順調に推移、さらに経済の回復基調も有り全体的に堅調な取引状況であり、安定化しております。

このような状況のもとで、欧米では、外部顧客への売上高は1,240,288千円（前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益は90,451千円（前連結会計年度比46.5%減）となりました。

また、セグメント資産は1,124,067千円となり、前連結会計年度末に比べ35,492千円増加しました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズに沿った新しい商品（マニュアル）及びサービスやシステム、印刷技術の提供を目的に研究開発活動を行っております。

マニュアル作成では、商品の仕様や端末の普及により様々に変化する取扱情報の提供方法に対応するため、社長直下の各部門を超えた横断的プロジェクトチームを構成し、市場動向の調査から新メディア対応の研究開発を進めております。また、製品コスト低下に伴うマニュアル制作費のコストダウンにも対応するため、顧客へ販売するためのマニュアル作成ツール開発や作業効率化ツールの開発部門を設置し推進しています。

パッケージ製造では、開発・設計を国内で、生産を海外で行う顧客に対し、国内と海外の両方でサポートできる体制を構築するため、国内に包装設計室を設置しております。これにより、海外現地で原材料を入手し生産した場合と同じ仕様でのサンプルを国内で作成したり、海外生産の設備のメリット、デメリットを顧客に提案したりと、顧客のニーズに応える体制を取ることが可能となっております。

最近2連結会計年度における研究開発活動に要した費用は、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当社（日本）における研究開発費	36,686千円	40,203千円
計	36,686千円	40,203千円

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は750,555千円であり、セグメント別では、日本において49,807千円、中国地域において539,985千円、東南アジア地域において138,351千円、欧米地域において22,410千円の設備投資を実施しております。

これは主として、中国地域におけるSUZHOU CRESTEC PRINTING CO.,LTD.(蘇州工場)及び東南アジア地域におけるPT. CRESTEC INDONESIA(インドネシア工場)に対する最新の印刷機や製本設備等の入れ替えによる生産力増強のための設備投資によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	
本社 (静岡県浜松市東区)	日本	営業用 生産用	114,529	106,943 (1,749.61)	17,657	7,021	246,151	299 (77)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品などが含まれております。

3. 「無形固定資産その他」は、ソフトウェアであります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	
大野印刷株式会社	本社及び工場 (東京都練馬区)	日本	営業用 生産用	106,073	342,621 (909)	91,334	608	540,637	58 (7)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品などが含まれております。

3. 「無形固定資産その他」は、ソフトウェアであります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	
CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LTD. (注2,3,5)	本社及び工場 (中国 広東省 東莞市)	中国地域	営業用 生産用	-	- [11,300]	258,989	582	259,572	155 (-)
SUZHO CRESTEC PRINTING CO., LTD. (注2,4,5)	本社及び工場 (中国 江蘇省 蘇州市)	中国地域	営業用 生産用	139,451	- [7,434]	1,001,426	50,400	1,191,277	184 (33)
PT CRESTEC INDONESIA (注2,4,5)	本社及び工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ県他)	東南アジ ア地域	営業用 生産用	128,998	- [13,995]	230,591	47,320	406,910	379 (124)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品などが含まれております。
 3. 建物及び構築物並びに土地を賃借しております。年間賃借料は、54,339千円であります。
 4. 「無形固定資産その他」には土地利用権などが含まれております。
 5. 賃借している土地及び土地利用権により利用している土地の面積は、[]で記載しております。
 6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PT. CRESTEC INDONESIA	インドネシア 共和国 西ジャワ州 プカシ県	東南アジア 地域	機械装置 (6色UV印刷機)	255,039	44,180	借入金	平成30年2 月	平成30年9 月	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,995,600
計	11,995,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,248,900	3,248,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,248,900	3,248,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年12月12日 (注) 1 .	400	34,800	2,000	99,000	2,000	24,000
平成27年3月31日 (注) 2 .	6,011	28,789	-	99,000	-	24,000
平成27年4月6日 (注) 1 .	1,200	29,989	6,000	105,000	6,000	30,000
平成27年4月30日 (注) 3 .	2,968,911	2,998,900	-	105,000	-	30,000
平成27年7月7日 (注) 4 .	191,000	3,189,900	84,345	189,345	84,345	114,345
平成27年8月4日 (注) 5 .	59,000	3,248,900	26,054	215,400	26,054	140,400

(注) 1 . ストック・オプションの行使による増加であります。

2 . 自己株式の消却による減少であります。

3 . 株式分割(1 : 100)によるものであります。

4 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 960.00円

引受価額 883.20円

資本組入額 441.60円

払込金総額 168,691千円

5 . 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 883.20円

資本組入額 441.60円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	19	22	6	5	1,599	1,655	-
所有株式数(単元)	-	2,417	979	4,610	191	418	23,866	32,481	800
所有株式数の割合(%)	-	7.44	3.01	14.19	0.59	1.29	73.48	100.00	-

(注) 自己株式180,426株は、「個人その他」に1,804単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高林 彰	静岡県浜松市東区	330,000	10.75
クレストック従業員持株会	静岡県浜松市東区笠井新田町676	327,800	10.68
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	306,400	9.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	162,300	5.29
鈴木 一隆	静岡県浜松市中区	160,000	5.21
株式会社豊橋印刷社	愛知県豊橋市嵩山町字公護1-1	125,000	4.07
富永 尚志	静岡県浜松市浜北区	100,100	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	42,000	1.37
千村 隆夫	神奈川県横浜市港北区	40,200	1.31
三輪 雅人	静岡県浜松市北区	40,200	1.31
計	-	1,634,000	53.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,067,700	30,677	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	3,248,900	-	-
総株主の議決権	-	30,677	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クレストック	静岡県浜松市東区笠井新田町676	180,400	-	180,400	5.55
計	-	180,400	-	180,400	5.55

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)1	30,300	48,964,800	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	180,426	-	180,426	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、大野印刷株式会社の子会社化に伴う株式交換による自己株式の移転(株式数30,300株、処分価額の総額48,964,800円)であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、平成30年6月期の配当については、1株当たり22円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ1株につき39円となります。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実に努めながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

(注) 基準日が第34期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年2月13日 取締役会決議	52,164	17
平成30年8月14日 取締役会決議	67,506	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
最高(円)	-	-	2,676	1,888	1,760
最低(円)	-	-	660	685	1,012

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
なお、平成27年 7 月 8 日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 1 月	平成30年 2 月	平成30年 3 月	平成30年 4 月	平成30年 5 月	平成30年 6 月
最高(円)	1,397	1,333	1,346	1,321	1,345	1,241
最低(円)	1,291	1,012	1,150	1,161	1,183	1,165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	高林 彰	昭和33年 8月14日生	昭和53年6月 ㈱ジーケー入社 昭和55年4月 ㈱新日本美術入社 昭和59年11月 ㈱サントタイプ入社 平成元年2月 当社入社 平成14年11月 当社取締役 平成15年7月 当社取締役国内事業部長 平成21年1月 当社取締役海外事業部長 平成21年4月 当社取締役副社長 平成23年5月 ㈱エイチエムインベストメント代表取締 役(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	330,000
取締役	常務執行役員 国内事業部長	富永 尚志	昭和46年 8月11日生	平成4年4月 静岡リコー㈱入社 平成8年6月 当社入社 平成19年12月 当社執行役員 平成21年1月 当社執行役員国内事業部長 平成22年11月 当社取締役常務執行役員 国内事業本部長 平成29年1月 当社取締役常務執行役員 国内事業部長(現任) 平成29年7月 大野印刷㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	100,100 (663)
取締役	執行役員 海外事業部長	千村 隆夫	昭和42年 11月9日生	平成元年4月 G A C㈱入社 平成4年4月 クレストサービス㈱入社 平成5年3月 当社入社 平成22年9月 当社執行役員 平成24年7月 当社取締役執行役員海外事業部長 (現任)	(注)3	40,200 (804)
取締役	執行役員 管理部長	三輪 雅人	昭和44年 2月15日生	平成3年4月 かずさカントリークラブ入社 平成4年6月 ㈱エイワ入社 平成12年8月 ㈱パスカル研究所入社 平成13年6月 ㈱網屋入社 平成16年8月 ㈱キューネット入社 平成17年2月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員 平成24年7月 当社取締役執行役員管理部長(現任) 平成25年1月 ㈱バセージ監査役(現任) 平成29年7月 大野印刷㈱取締役(現任)	(注)3	40,200 (804)
取締役 (常勤監査等 委員)	-	鈴木 康明	昭和40年 10月14日生	平成元年4月 ㈱情報システムエンジニアリング入社 平成5年2月 当社入社 平成24年10月 当社常勤監査役 平成28年9月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任) 平成29年7月 大野印刷㈱監査役(現任)	(注)4	8,500
取締役 (監査等委員)	-	竹澤 隆国	昭和37年 9月14日生	昭和63年10月 大原簿記学校入社 平成2年10月 井上斉藤監査法人入所(現有限責任あ ずさ監査法人) 平成12年8月 竹澤公認会計士事務所所長(現任) 平成24年10月 当社社外監査役 平成25年1月 ㈱モランボン監査役(現任) 平成28年9月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	2,500
取締役 (監査等委員)	-	佐藤 雅秀	昭和39年 2月10日生	平成4年10月 太田昭和監査法人入所(現EY新日本有 限責任監査法人) 平成17年9月 佐藤雅秀公認会計士事務所所長 (現任) 平成22年6月 ㈱エフ・シー・シー社外監査役 平成27年4月 当社社外取締役 平成28年6月 ㈱エフ・シー・シー社外取締役(監査 等委員)(現任) 平成28年9月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計						521,500 (2,271)

- (注) 1. 取締役(監査等委員) 竹澤隆国、佐藤雅秀は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 鈴木 康明、委員 竹澤 隆国 委員 佐藤 雅秀
なお、鈴木 康明は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的としているからであります。
3. 平成30年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成30年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。当社の執行役員は以下の10名であります。
常務執行役員国内事業部長 富永 尚志
執行役員海外事業部長 千村 隆夫
執行役員管理部長 三輪 雅人
執行役員CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LTD. 総経理 網取 信幸
執行役員事業推進室長 山下 洋市
執行役員SUZHOU CRESTEC PRINTING CO.,LTD. 総経理 塚本 幹浩
執行役員CRESTEC USA, INC. 社長 栗沢 威臣
執行役員浜松事業所長 村松 みどり
執行役員プロダクションセンター第一所長 末広 清貴
執行役員大阪事業所長 滝澤 富夫
6. 所有株式数の()は、役員持株会での間接保有分を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

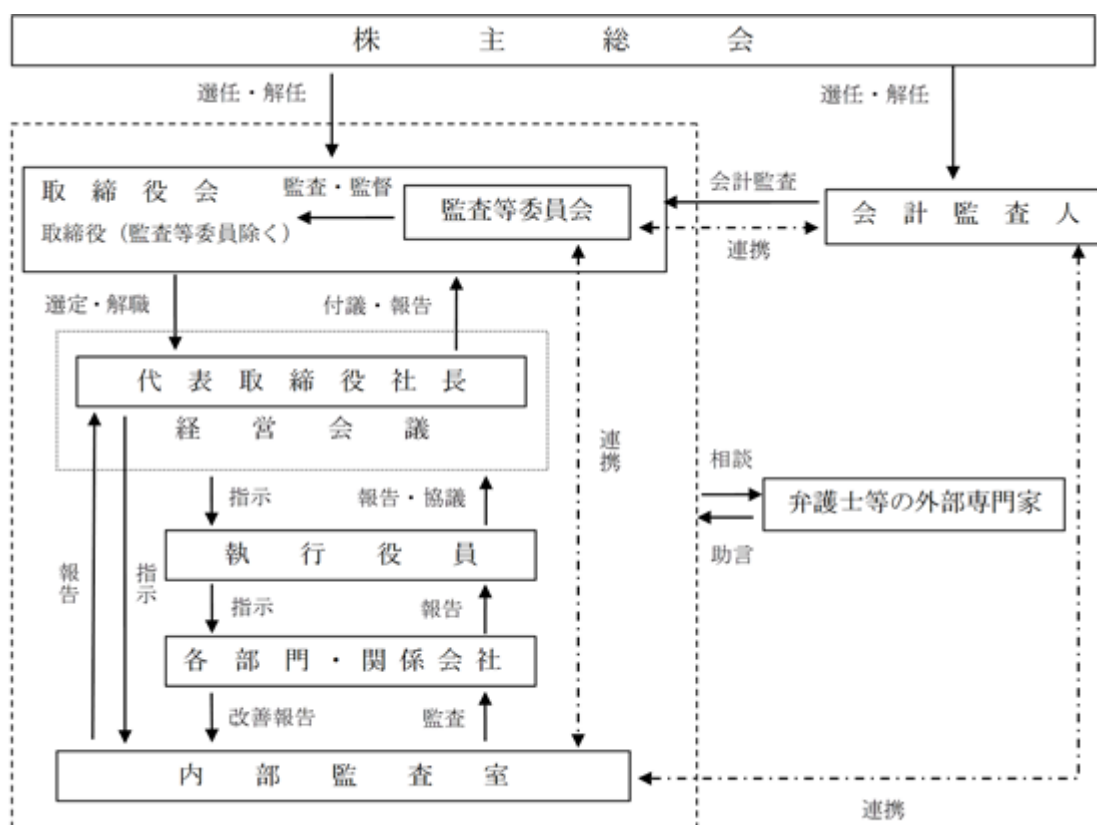
当社は、株主をはじめとした全てのステークホルダーの期待に応えるため、企業価値の継続的な拡大を図り、コーポレート・ガバナンスを強化することが重要であると認識しており、経営の健全性や透明性の確保、効率的でスピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

企業統治の体制

当社は、平成28年9月27日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を目的とする定款変更議案が承認可決されたことにより、監査役会設置会社から社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有する監査等委員会設置会社に移行しました。

この移行は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



イ．取締役会

取締役会は4名の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、3名の監査等委員である取締役（うち、2名は社外取締役）で構成しており、原則として毎月1回開催しております。常勤取締役4名のうち3名は取締役兼執行役員であり、代表取締役社長を除いた3名が各部組織単位を統括管理しております。取締役会は、執行役員の職務執行状況を監督するのみでなく、当社経営における最高の意思決定機関でもあります。また、業務執行については、担当役員が職務権限規程に基づいて組織運営を行い、的確な意思決定のできる体制づくりに努めております。なお、社外取締役（2名）につきましては当社との間に利害関係はなく、客観的な視点から公平・公正な意見をいただくことでコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図っております。

ロ．監査等委員会

当社は監査等委員会を設置しており、原則として毎月1回開催しております。監査等委員会は3名体制とし、取締役（常勤監査等委員）1名、社外取締役（非常勤監査等委員）2名とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

なお、社外取締役（監査等委員）につきましては当社との間に利害関係はなく、選任については、客観的な視点から公平・公正な監査を可能とするため、当社とは独立した地位を有する専門家（公認会計士）を含めることで監査機能の強化を図っております。

八．執行役員制度

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会で選任され会社の業務執行を推進いたします。

二．経営会議

経営会議は、役員、執行役員で構成しており、必要の都度開催しております。経営会議は経営上の意思決定機関ではありませんが、経営に関する報告・協議を行う機関であります。また、当社では、役員、執行役員、国内拠点長を出席者とする隔月の国内拠点長会議を開催し、更に海外の拠点長が出席するグローバルミーティングを年1回開催し、各単位での売上高及び営業利益予算実績対比、主力得意先販売状況、各部トピックス等について報告・協議を行い、経営陣が迅速に情報共有できる体制を構築しております。

内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、法令、社会規範、倫理並びに当社の行動規範である「コンプライアンス管理規程」を順守し、コンプライアンス体制を確保する。
- ・取締役会は、定期的に取り締りより職務執行の状況の報告を受けるとともに、必要な場合には、臨時取締役会において報告を受ける。
- ・監査等委員は、「監査等委員会規程」、「監査等委員会スケジュール」に基づき、取締役会、その他重要な会議への出席を行うとともに、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役の職務執行の状況について監査を行う。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、当該情報を記録し、適切に保存・管理する。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスクマネジメント規程」を定め、経営上のリスクに対応する。
- ・当社グループは、リスク管理体制の基礎として、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、その分科委員会として、情報セキュリティ分科委員会、コンプライアンス分科委員会、BCM分科委員会並びに環境分科委員会を設置し、迅速かつ的確にリスクを把握し、合理的かつ有効に管理する体制を整備する。
- ・リスクが顕在化した場合には、「リスクマネジメント規程」に従い、迅速かつ的確に対応する。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、毎月行われる取締役会において、当社の経営方針及び重要な業務執行等の経営上の重要事項を決定するとともに、代表取締役及び取締役の職務執行の監督を行う。
- ・当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、組織体制、業務分掌及び役職者職務等を定め、業務の組織的かつ効率的な運営を図る。
- ・取締役は、予算計画に基づく目標管理を行い、業務の効率性を確保する。
- ・役員、執行役員による経営会議において、経営計画の進捗管理を行う。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・使用人は、法令、社会規範、倫理並びに当社の行動規範である「コンプライアンス管理規程」を順守し、コンプライアンス体制を確保する。
- ・当社は、内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき業務監査を行い、使用人の職務執行の適正性を確保する。

ヘ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」を定め、業務の遂行にあたっては、当社と連携を図ることとし、当社の事前決裁及び報告体制について明確に定め、企業集団における業務の適正な運用を確保している。
- ・各子会社に対しては、当社の内部監査室が、計画的に内部監査を行い、業務の適正性を検証する。

ト．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役は除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の求めに応じて、人事総務課等に所属する使用人に監査等委員会の職務を補助させる。
- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動等については、必要な場合、監査等委員会の意見陳述の機会を設けることにより、他の取締役等（監査等委員である取締役は除く。）からの独立性を確保する。

- ・ 監査等委員会よりその職務の補助を要請された使用人は、監査等委員会からの命令に関しては、取締役等（監査等委員である取締役は除く。）の組織上の上長等の指揮命令を受けないこととし、監査等委員会の指示の実効性を確保する。

チ．当社の取締役等・使用人及び子会社の取締役等、使用人、監査役から当社の監査等委員会への報告体制及び当該報告をした者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 当社の取締役等・使用人及び子会社の取締役等・使用人・監査役は、当社及び子会社にとって業務上重要な事項については、直ちに当社の監査等委員会に報告する義務を負う。
- ・ 監査等委員は、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席し、意思決定の過程や職務執行に係ることにつき、必要に応じ意見・質問などを行うこととする。
- ・ 監査等委員は、拠点長会議等、重要な会議に出席し、報告を受ける。
- ・ 当社は、監査等委員会に報告を行った当社の取締役等・使用人及び子会社の取締役等・使用人、監査役に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役等に周知徹底する。

リ．当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 当社は、当社監査等委員がその職務の執行につき当社に対して費用の前払等を請求した時は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じる。

ヌ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員会は、代表取締役、内部監査室並びに、会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて、独自に外部の専門家の支援を受けることが出来る。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 「クレストックリスクマネジメント方針」、「反社会的勢力対応規程」において反社会的勢力への対応方針を定め、その徹底に努めております。
- ・ 取引先や株主との契約書や取引約款に暴力団排除条項の導入を行い、可能な範囲内で取引状況を確認しております。
- ・ トラブルの対応責任者は管理部長とし、対応責任者は、反社会的勢力に関する情報を管理・蓄積し、反社会的勢力との関係を遮断するための取り組みを支援し、社内体制の整備、外部研修への参加、社内研修の実施、警察及び静岡県企業防衛対策協議会と連携等を行っております。

内部監査、監査等委員監査、会計監査の状況

イ．内部監査の状況

当社は、社長直轄の業務監査部門として、内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は1名で、監査計画に基づく内部監査を実施しております。また、内部監査室は、監査等委員・会計監査人と定期的な情報・意見交換を行い、常に連携を取り合う体制を構築しております。

ロ．監査等委員監査の状況

監査等委員は、現在3名であります。毎月開催される取締役会、その他経営会議や拠点長会議等の重要会議に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、年度計画に基づき国内並びに海外主要子会社の往査を行い、責任者、経理担当者などから聞き取りを行っております。

会計監査人とは、四半期決算、期末決算時に監査・レビューについて結果報告及び説明を受けると共に、必要に応じ意見交換や協議を行っております。また、内部監査室とは定期的な会合を行い、常に連携を取り合うことで、それぞれの監査の実効性の向上を図っております。

八．会計監査の状況

当社は仰星監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人の会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、三宅恵司氏、堤紀彦氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

なお、継続監査年数に関しましては、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数及び独立性に関する基準又は方針の内容

現在、当社は社外取締役を2名選任しており、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図っております。社外取締役は毎月の取締役会、監査等委員会に出席して十分な協議を行っており、取締役会及び監査等委員会は十分機能していると考えております。

企業統治において社外取締役が果たす役割は、専門性及び独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することであり、当社では上記のような人材を選任しております。社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものはありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員要件（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）等を参考としております。

ロ．社外取締役の選任に関する考え方及び当社グループとの関係

社外取締役の竹澤隆国氏は公認会計士で、会計及び財務に関する専門的な知識があり、その高い知見を当社グループの経営に生かしていただけると判断し社外取締役に選任しております。同氏は、当社株式を2,500株所有しておりますが、それ以外に当社との間で人的・資本的關係、又は取引關係、その他の重要な利害關係はありません。また、同氏は就任以前から当社グループとは特段の關係がなく、独立役員に選任しております。

社外取締役の佐藤雅秀氏は公認会計士で、会計及び財務に関する専門的な知識があり、その高い知見を当社グループの経営に生かしていただけると判断し社外取締役に選任しております。同氏と当社との間で人的・資本的關係、又は取引關係、その他の重要な利害關係がなく、独立役員に選任しております。

八．社外取締役による内部監査、会計監査との相互連携

社外取締役は、監査等委員会において、他の監査等委員より監査及び内部監査の内容について説明・報告を受けており、十分協議がなされております。会計監査人からは、監査方針の説明・監査結果について報告を受ける他、定期的に情報交換・意見交換を行っております。

二．責任限定契約の内容

鈴木康明氏、竹澤隆国氏及び佐藤雅秀氏は、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	22,980	22,980	-	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,080	7,080	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等は株主総会の決議によって定めるものとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 3銘柄
貸借対照表の計上額 59,690千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コニカミノルタ(株)	7,097	6,614	取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	800	1,621	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コニカミノルタ(株)	7,881	8,109	取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	800	1,580	取引関係維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

定款規定の内容

イ．取締役の定数
当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は8名以内とし、また、当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款にて定めております。

ロ．取締役会の決議による剰余金の配当
当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款にて定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	20,720	1,089
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	20,720	1,089

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬2,648千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人であったEY新日本有限責任監査法人に対し、監査法人交代に伴う手続き業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 仰星監査法人

また、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)

(2) 異動の年月日

平成29年9月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年9月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成29年9月27日開催予定の第33回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人をはじめとする専門的な情報を有する各種団体が主催する研修セミナーに参加し、情報収集に努め、決算業務体制の強化を図るとともに、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,305,897	2 3,251,089
受取手形及び売掛金	2,803,049	3,276,239
商品及び製品	1,011,177	950,639
仕掛品	482,984	505,003
原材料及び貯蔵品	258,252	326,794
短期貸付金	741,419	3,125
繰延税金資産	170,371	171,895
その他	456,300	457,544
貸倒引当金	4,935	29,611
流動資産合計	9,224,518	8,912,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 552,597	2 719,485
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,259,474	2 1,621,681
工具、器具及び備品(純額)	126,451	121,929
土地	2 213,305	2 563,283
有形固定資産合計	1 2,151,829	1 3,026,380
無形固定資産		
のれん	-	61,318
その他	139,015	121,063
無形固定資産合計	139,015	182,381
投資その他の資産		
投資有価証券	86,760	88,969
退職給付に係る資産	77,637	95,187
繰延税金資産	341,928	335,000
その他	5 306,526	5 313,348
貸倒引当金	5,385	5,385
投資その他の資産合計	807,468	827,120
固定資産合計	3,098,313	4,035,882
資産合計	12,322,831	12,948,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,266,991	1,323,631
短期借入金	2,422,212,620	2,422,511,968
1年内返済予定の長期借入金	21,288,158	21,254,492
リース債務	56,978	34,941
未払法人税等	129,373	151,242
賞与引当金	93,664	85,823
未払金	433,331	645,312
その他	64,256	93,338
流動負債合計	5,545,374	6,100,749
固定負債		
長期借入金	22,535,340	22,254,121
リース債務	63,159	39,377
役員退職慰労引当金	53,876	61,864
退職給付に係る負債	245,929	247,469
製品保証引当金	-	32,860
その他	144	2,180
固定負債合計	2,898,450	2,637,873
負債合計	8,443,825	8,738,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	140,400	166,427
利益剰余金	3,265,889	3,532,359
自己株式	159,660	136,723
株主資本合計	3,462,029	3,777,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892	1,414
為替換算調整勘定	120,389	186,299
退職給付に係る調整累計額	48,128	20,867
その他の包括利益累計額合計	167,625	205,752
非支配株主持分	584,602	638,269
純資産合計	3,879,006	4,209,981
負債純資産合計	12,322,831	12,948,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	14,879,598	17,295,837
売上原価	1 11,132,318	1 13,123,821
売上総利益	3,747,279	4,172,016
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,810	34,860
給料	1,166,048	1,290,526
賞与引当金繰入額	90,231	84,939
役員退職慰労引当金繰入額	7,539	7,988
退職給付費用	53,468	74,792
貸倒引当金繰入額	2,589	24,097
製品保証引当金繰入額	-	32,860
減価償却費	86,256	85,906
賃借料	259,771	257,122
のれん償却額	-	6,813
研究開発費	2 36,686	2 40,203
その他	1,307,720	1,431,583
販売費及び一般管理費合計	3,056,123	3,371,694
営業利益	691,155	800,322
営業外収益		
受取利息	12,514	7,890
受取配当金	105	681
作業くず売却益	33,925	45,226
助成金収入	17,934	3,763
受取地代家賃	11,540	11,150
為替差益	60,969	19,304
その他	6,382	10,250
営業外収益合計	143,371	98,266
営業外費用		
支払利息	108,631	123,820
その他	11,555	19,461
営業外費用合計	120,186	143,282
経常利益	714,340	755,306
特別利益		
固定資産売却益	3 9,838	3 7,676
投資有価証券売却益	43	-
特別利益合計	9,881	7,676
特別損失		
固定資産売却損	-	4 15,944
固定資産除却損	5 15,042	5 24,641
特別損失合計	15,042	40,586
税金等調整前当期純利益	709,179	722,396
法人税、住民税及び事業税	310,720	274,823
法人税等調整額	14,219	7,886
法人税等合計	296,501	282,710
当期純利益	412,678	439,686
非支配株主に帰属する当期純利益	44,887	48,135
親会社株主に帰属する当期純利益	367,790	391,550

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	412,678	439,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,164	521
為替換算調整勘定	305,787	60,378
退職給付に係る調整額	8,177	27,261
その他の包括利益合計	299,775	32,595
包括利益	712,453	407,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632,786	353,423
非支配株主に係る包括利益	79,667	53,667

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	140,400	2,967,978	159,527	3,164,251
当期変動額					
剰余金の配当			69,880		69,880
親会社株主に帰属する当期純利益			367,790		367,790
自己株式の取得				132	132
自己株式の処分					-
自己株式処分差益					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	297,909	132	297,776
当期末残高	215,400	140,400	3,265,889	159,660	3,462,029

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,271	391,398	39,951	432,621	504,934	3,236,565
当期変動額						
剰余金の配当						69,880
親会社株主に帰属する当期純利益						367,790
自己株式の取得						132
自己株式の処分						-
自己株式処分差益						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,164	271,008	8,177	264,995	79,667	344,663
当期変動額合計	2,164	271,008	8,177	264,995	79,667	642,439
当期末残高	892	120,389	48,128	167,625	584,602	3,879,006

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	140,400	3,265,889	159,660	3,462,029
当期変動額					
剰余金の配当			125,080		125,080
親会社株主に帰属する当期純利益			391,550		391,550
自己株式の取得					-
自己株式の処分				22,937	22,937
自己株式処分差益		26,027			26,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	26,027	266,470	22,937	315,434
当期末残高	215,400	166,427	3,532,359	136,723	3,777,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	892	120,389	48,128	167,625	584,602	3,879,006
当期変動額						
剰余金の配当						125,080
親会社株主に帰属する当期純利益						391,550
自己株式の取得						-
自己株式の処分						22,937
自己株式処分差益						26,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	65,909	27,261	38,126	53,667	15,540
当期変動額合計	521	65,909	27,261	38,126	53,667	330,975
当期末残高	1,414	186,299	20,867	205,752	638,269	4,209,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,179	722,396
減価償却費	395,190	442,657
のれん償却額	-	6,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	423	24,696
賞与引当金の増減額(は減少)	2,054	7,840
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,237	27,490
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,539	7,988
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	32,860
受取利息及び受取配当金	12,619	8,572
支払利息	108,631	123,820
有形固定資産売却損益(は益)	9,838	8,268
有形固定資産除却損	15,042	24,641
売上債権の増減額(は増加)	183,443	444,434
たな卸資産の増減額(は増加)	65,846	2,701
仕入債務の増減額(は減少)	121,333	24,888
その他	31,276	189,979
小計	1,154,160	1,178,356
利息及び配当金の受取額	12,498	8,528
利息の支払額	110,674	125,697
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	251,198	239,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,785	822,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	277,265	126,228
定期預金の払戻による収入	305,346	103,261
有形固定資産の取得による支出	413,942	738,576
有形固定資産の売却による収入	10,322	51,350
無形固定資産の取得による支出	12,393	11,861
貸付けによる支出	910,641	1,627
貸付金の回収による収入	170,964	10
その他	3,845	28,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131,453	751,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	269,653	300,998
長期借入れによる収入	1,496,275	1,031,087
長期借入金の返済による支出	1,124,676	1,323,452
配当金の支払額	69,880	125,080
その他	78,334	59,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,037	176,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,714	1,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,083	107,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,274	2,641,358
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,254,28
現金及び現金同等物の期末残高	1,2,641,358	1,2,559,247

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

平成29年7月1日付の株式交換による大野印刷株式会社の完全子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

SUZHOU CRESTEC DIGITAL TECHNOLOGY CO.,LTD.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を考慮した場合、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称及び持分法を適用していない理由

SUZHOU CRESTEC DIGITAL TECHNOLOGY CO.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、CRESTEC INFORMATION TECHNOLOGY (SHENZHEN) LTD.、CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LTD.、ZHUHAI CRESTEC HUAGUANG ELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD.、CRESTEC SYSTEM SOFTWARE (SHANGHAI)CO., LTD.、SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.の5社を除いて全て、当社と同一であります。

上記5社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。その他の連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。また、一部の連結子会社は定額法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～50年
（建物附属設備は主に15年）

構築物 10～18年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 5～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

将来の保証費用の支出に備えるため、個別案件に対して今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、提出会社及び一部の連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

提出会社及び一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、年金資産が退職給付債務を超過している場合には、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

なお、一部の海外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法として、予測単位積増方式を採用しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた132千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
減価償却累計額	3,651,401千円	4,073,879千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
現金及び預金	458,148千円	458,201千円
建物及び構築物	98,597	95,586
機械装置及び運搬具	100,921	69,383
土地	134,022	134,022
計	791,689	757,194

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	730,933	697,289
長期借入金	1,171,922	1,037,549
計	2,002,856	1,834,839

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形割引高(注)	138,793千円	106,109千円

(注) うち、電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
電子記録債権割引高	104,026千円	97,685千円

4 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
コミットメント契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,400,000
差引額	600,000	600,000

5 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
関係会社出資金	628千円	635千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	1,329千円	126,338千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	36,686千円	40,203千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	9,838千円	7,668千円
工具、器具及び備品	-	7
計	9,838	7,676

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	15,901千円
工具、器具及び備品	-	42
計	-	15,944

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	5,214千円	208千円
機械装置及び運搬具	6,420	22,343
工具、器具及び備品	3,407	2,090
計	15,042	24,641

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,571千円	744千円
組替調整額	43	-
税効果調整前	2,528	744
税効果額	363	223
その他有価証券評価差額金	2,164	521
為替換算調整勘定：		
当期発生額	305,787	60,378
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,751	23,601
組替調整額	2,636	12,821
税効果調整前	10,115	36,422
税効果額	1,938	9,161
退職給付に係る調整額	8,177	27,261
その他の包括利益合計	299,775	32,595

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,248,900	-	-	3,248,900
合計	3,248,900	-	-	3,248,900
自己株式				
普通株式(注)	210,630	96	-	210,726
合計	210,630	96	-	210,726

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 96株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	30,382	10	平成28年6月30日	平成28年9月28日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	39,497	13	平成28年12月31日	平成29年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	72,916	利益剰余金	24	平成29年6月30日	平成29年9月28日

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,248,900	-	-	3,248,900
合計	3,248,900	-	-	3,248,900
自己株式				
普通株式(注)	210,726	-	30,300	180,426
合計	210,726	-	30,300	180,426

(注) 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

株式交換に伴う自己株式の処分による減少 30,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	72,916	24	平成29年6月30日	平成29年9月28日
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	52,164	17	平成29年12月31日	平成30年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月14日 取締役会	普通株式	67,506	利益剰余金	22	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	3,305,897千円	3,251,089千円
預入期間が3か月を超える定期預金	664,539	691,841
現金及び現金同等物	2,641,358	2,559,247

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

株式交換により新たに連結子会社となった大野印刷株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額との関係は次のとおりであります。

流動資産	150,146千円
固定資産	702,033
のれん	68,131
流動負債	826,343
固定負債	45,003
株式の取得価額	48,964
新規連結子会社の現金及び現金同等物	25,428
株式交換による当社の発行価額	48,964
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	25,428

3 重要な非資金取引

株式交換による自己株式減少額及び資本剰余金増加額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
株式交換による自己株式減少額	- 千円	22,937千円
株式交換により資本剰余金増加額	-	26,027

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての債権残高と債務残高のネットしたポジションをほぼ均衡させることでリスクヘッジを図っております。

短期借入金及び長期借入金は、事業資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されているものがありますが、一部について固定金利で借入を行うことにより、金利の変動リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社では、営業債権について、各事業拠点が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク（為替や金利等に係るリスク）の管理

当社では、外貨建ての債権債務について、債権債務のネットしたポジションをほぼ均衡させることでリスクヘッジを図っておりますが、必要に応じて、為替の変動リスクに対して、通貨オプション等を利用してリスクを軽減することとしています。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入及び金利スワップ取引を利用することとしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限を定めた社内規程に従っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,305,897	3,305,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,803,049	2,803,049	-
(3) 短期貸付金	741,419	741,419	-
(4) 投資有価証券	11,486	11,486	-
資産計	6,861,853	6,861,853	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,266,991	1,266,991	-
(2) 短期借入金	2,212,620	2,212,620	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,288,158	1,288,079	78
(4) 長期借入金	2,535,340	2,543,936	8,596
負債計	7,303,110	7,311,629	8,518
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,251,089	3,251,089	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,276,239	3,276,239	-
(3) 短期貸付金	3,125	3,125	-
(4) 投資有価証券	14,024	14,024	-
資産計	6,544,479	6,544,479	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,323,631	1,323,631	-
(2) 短期借入金	2,511,968	2,511,968	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,254,492	1,255,077	585
(4) 長期借入金	2,254,121	2,259,422	5,300
負債計	7,344,213	7,350,099	5,886
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	75,274	74,945

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,304,499	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,803,049	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	3,026	-	-	-
合計	6,110,576	-	-	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,249,818	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,276,239	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	3,706	-	-	-
合計	6,529,764	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,212,620	-	-	-	-	-
長期借入金	1,288,158	1,069,066	720,061	437,623	241,909	66,680
合計	3,500,778	1,069,066	720,061	437,623	241,909	66,680

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,511,968	-	-	-	-	-
長期借入金	1,254,492	917,352	652,661	459,018	180,943	44,145
合計	3,766,460	917,352	652,661	459,018	180,943	44,145

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,235	7,184	1,051
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,250	3,026	224
	小計	11,486	10,211	1,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		11,486	10,211	1,275

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,690	8,298	1,392
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,334	3,706	627
	小計	14,024	12,004	2,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,024	12,004	2,020

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型)を設けるとともに、確定拠出型制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度(非積立型)を設けております。

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務の計算方法としては、期末自己都合要支給額にもとづき計算する方法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る資産()の期首残高	18,774千円	65,986千円
退職給付費用	13,973	50,245
退職給付の支払額	-	4,578
制度への拠出額	61,185	63,227
新規連結に伴う増加額	-	17,138
退職給付に係る資産()の期末残高	65,986	66,408

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	180,230千円	234,278千円
勤務費用	18,991	20,230
利息費用	15,723	17,066
数理計算上の差異の発生額	12,734	23,601
退職給付の支払額	6,490	8,658
その他	13,089	20,625
退職給付債務の期末残高	234,278	218,690

(注) 一部の海外連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異が発生しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	650,784千円	712,044千円
年金資産	716,799	792,218
	66,014	80,174
非積立型制度の退職給付債務	234,306	232,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,291	152,282
退職給付に係る負債	245,929	247,469
退職給付に係る資産	77,637	95,187
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,291	152,282

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	13,973千円	50,245千円
勤務費用	18,991	20,230
利息費用	15,723	17,066
数理計算上の差異の費用処理額	6,639	7,783
その他	8,832	15,575
確定給付制度に係る退職給付費用	64,161	79,751

(注) 数理計算上の差異の費用処理額は、海外連結子会社において生じたものであります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
数理計算上の差異	10,115千円	23,601千円
合計	10,115	23,601

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未認識数理計算上の差異	64,461千円	28,038千円
合計	64,461	28,038

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
債券	18.2%	23.5%
株式	38.4	35.5
現金及び預金	41.1	38.8
その他	2.3	2.2
合計	100.0	100.0

(注) 簡便法を適用した提出会社に係るものであります。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
割引率	7.50%	8.50%
予想昇給率	8.00	8.00

(注) 海外連結子会社に係るものであります。

なお、提出会社は簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

3. 確定拠出型制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) 8,362千円、当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) 9,595千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	28,295千円	25,738千円
貸倒引当金等否認額	106,995	116,553
棚卸資産評価損否認	-	49,267
減価償却超過額	66,839	59,563
退職給付に係る負債否認額	51,269	73,576
繰越欠損金	384,685	464,912
繰越外国税額控除	97,147	72,972
売上高加算調整額	60,145	58,727
その他	67,142	111,440
計	862,521	1,032,751
評価性引当額	326,407	469,827
繰延税金資産合計	536,113	562,924
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	23,369	28,546
その他	823	27,604
繰延税金負債合計	24,192	56,151
繰延税金資産の純額	511,921	506,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
米国税制改革による影響	-	5.3
評価性引当額の増減	8.9	1.8
外国源泉税額	5.4	7.8
外国税額控除	2.8	2.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	39.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において、平成29年12月22日に、平成30年1月1日以降の連邦法人所得税率を35%から21%に引下げることを規定した税制改革法が成立しました。これに伴い、当連結会計年度末の米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,025千円減少し、法人税等調整額が38,181千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、大野印刷株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大野印刷株式会社

事業の内容 商業美術印刷、頁物出版物制作・印刷、簡易印刷、
各種コンテンツ制作、マニュアル制作、各種テクニカルイラスト制作

企業結合を行った主な理由

当社の国内事業の主力は、多種多様な製品のマニュアル制作となります。大野印刷株式会社は日本の基幹産業である自動車を中心とした輸送機器分野のマニュアル制作に特化しており、当社との協業によるシナジー効果を期待できます。さらに当社の国内事業では保有していない経営資源である、大野印刷株式会社の印刷設備を当社グループで最大限に有効活用することで、収益性の強化が可能となります。これらにより、お互いの事業基盤を強化し事業の拡大を目指すことで、両社の企業価値の最大化を図るためです。

企業結合日

平成29年7月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価 企業結合日に交付した株式会社クレストックの普通株式の時価 48,964千円

取得原価 48,964千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社クレストックの普通株式1株：大野印刷株式会社の普通株式7,575株

株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、当社及び大野印刷株式会社から独立した算定機関である税理士法人TGN東京による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえ、両社で協議の上、算定しております。

交付した株式数

30,300株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等に対する報酬・手数料等 2,770千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

68,131千円

発生原因

企業結合時における取得原価が被取得企業の時価純資産額を超過したことにより、その差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間の定額法

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	150,146千円
固定資産	702,033千円
資産合計	852,180千円
流動負債	826,343千円
固定負債	45,003千円
負債合計	871,346千円

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 大野印刷株式会社

事業の内容 商業美術印刷、頁物出版物制作・印刷、簡易印刷、
各種コンテンツ制作、マニュアル制作、各種テクニカルイラスト制作

企業結合日

平成29年11月2日

企業結合の法的形式

現物出資による株式取得（デット・エクイティ・スワップ）

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

大野印刷株式会社の有する債務の削減及び財務内容の改善を図ることを目的として実施するものであります。大野印刷株式会社は当社の100%連結子会社でありますので、当該出資に伴う当社の持分比率の変動はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現物出資の対象となる債権の額面総額） 850,000千円

取得原価 850,000千円

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセイジ、大野印刷株式会社が、海外においては中国地域、東南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,473,123	3,427,957	5,797,481	1,181,035	14,879,598	-	14,879,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	364,353	206,188	26,343	237,759	834,644	834,644	-
計	4,837,476	3,634,146	5,823,824	1,418,794	15,714,242	834,644	14,879,598
セグメント利益	316,570	63,791	138,907	169,076	688,346	2,809	691,155
セグメント資産	7,458,390	3,215,638	3,397,814	1,088,575	15,160,418	2,837,586	12,322,831
セグメント負債	5,705,694	1,093,887	1,850,475	451,385	9,101,442	657,617	8,443,825
その他の項目							
減価償却費	49,408	166,205	154,191	25,384	395,190	-	395,190
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	74,934	332,037	26,317	21,476	454,766	-	454,766

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,198,703	3,992,304	6,864,540	1,240,288	17,295,837	-	17,295,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	389,428	176,330	29,329	170,612	765,700	765,700	-
計	5,588,131	4,168,635	6,893,870	1,410,900	18,061,538	765,700	17,295,837
セグメント利益	350,876	109,182	251,695	90,451	802,205	1,883	800,322
セグメント資産	7,600,626	3,530,149	3,805,258	1,124,067	16,060,101	3,111,496	12,948,604
セグメント負債	5,697,317	1,344,399	2,132,054	494,394	9,668,165	929,542	8,738,623
その他の項目							
減価償却費	86,211	178,303	149,276	28,866	442,657	-	442,657
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	60,593	540,697	138,351	22,773	762,416	-	762,416

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計
366,012	1,085,275	458,139	242,400	2,151,829

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	2,115,549	東南アジア地域

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	計
958,941	1,416,874	406,542	244,021	3,026,380

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	2,983,020	東南アジア地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	日本	中国地域	東南アジア地域	欧米地域	全社・消去	計
当期償却額	6,813	-	-	-	-	6,813
当期末残高	61,318	-	-	-	-	61,318

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり純資産額	1,084.34円	1,164.00円
1株当たり当期純利益金額	121.05円	127.60円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	367,790	391,550
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	367,790	391,550
期中平均株式数（株）	3,038,255	3,068,474

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,212,620	2,511,968	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,288,158	1,254,492	1.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	56,978	34,941	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,535,340	2,254,121	1.85	平成31年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,159	39,377	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,156,257	6,094,900	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	917,352	652,661	459,018	180,943
リース債務	21,815	11,956	4,589	1,015

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,106,919	8,615,568	12,749,115	17,295,837
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	187,077	396,676	571,726	722,396
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	124,303	209,872	271,733	391,550
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	40.51	68.40	88.56	127.60

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	40.51	27.89	20.16	39.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,282,704	1 1,096,379
受取手形	2,531	5,038
電子記録債権	216,696	120,306
売掛金	4 791,500	4 915,992
商品及び製品	120,783	80,259
仕掛品	311,243	302,323
原材料及び貯蔵品	1,784	1,434
短期貸付金	750,045	5,118
未収入金	4 525,107	4 430,757
繰延税金資産	156,713	149,859
その他	4 99,755	4 114,231
貸倒引当金	241	241
流動資産合計	4,258,626	3,221,460
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 144,157	1 139,640
構築物(純額)	696	589
機械及び装置(純額)	12,160	9,375
車両運搬具(純額)	18,437	15,923
工具、器具及び備品(純額)	38,617	26,410
土地	1 134,905	1 134,905
有形固定資産合計	348,975	326,844
無形固定資産		
ソフトウェア	4,674	10,352
その他	3,450	3,371
無形固定資産合計	8,124	13,724
投資その他の資産		
投資有価証券	61,486	64,024
関係会社株式	898,662	1,797,627
関係会社出資金	526,681	526,681
長期前払費用	48,177	21,879
前払年金費用	77,637	95,187
繰延税金資産	60,054	9,643
敷金	99,486	103,205
その他	94,464	4 298,401
貸倒引当金	5,385	5,385
投資損失引当金	63,160	118,694
投資その他の資産合計	1,798,104	2,792,569
固定資産合計	2,155,205	3,133,139
資産合計	6,413,831	6,354,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 340,648	4 272,388
短期借入金	1, 3 1,651,000	1, 3, 4 1,753,304
1年内返済予定の長期借入金	1 1,089,023	1 1,061,047
リース債務	30,315	18,932
未払金	4 52,300	4 121,645
未払費用	83,790	121,836
未払法人税等	20,600	40,106
預り金	42,515	43,033
賞与引当金	93,664	85,823
その他	10,801	31,922
流動負債合計	3,414,659	3,550,041
固定負債		
長期借入金	1 2,000,732	1 1,741,509
リース債務	35,909	25,385
役員退職慰労引当金	53,876	61,864
製品保証引当金	-	32,860
固定負債合計	2,090,518	1,861,620
負債合計	5,505,178	5,411,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金		
資本準備金	140,400	140,400
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	-	26,027
資本剰余金合計	140,400	166,427
利益剰余金		
利益準備金	9,750	9,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	701,870	686,669
利益剰余金合計	711,620	696,419
自己株式	159,660	136,723
株主資本合計	907,760	941,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	1,414
評価・換算差額等合計	892	1,414
純資産合計	908,652	942,938
負債純資産合計	6,413,831	6,354,599

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1 4,264,703	1 4,502,908
売上原価	1 2,920,928	1 3,029,179
売上総利益	1,343,775	1,473,729
販売費及び一般管理費	2 1,084,021	2 1,153,256
営業利益	259,754	320,473
営業外収益		
受取利息	4,720	5,274
受取配当金	105	681
受取地代家賃	11,540	11,150
為替差益	40,521	-
その他	1,546	2,310
営業外収益合計	58,435	19,416
営業外費用		
支払利息	62,346	61,923
その他	3,479	13,412
営業外費用合計	65,825	75,335
経常利益	252,363	264,554
特別利益		
投資有価証券売却益	43	-
投資損失引当金戻入額	61,554	-
特別利益合計	61,597	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,161
固定資産除却損	5,298	215
投資損失引当金繰入額	-	55,533
関係会社出資金評価損	3 379,223	-
特別損失合計	384,522	56,910
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	70,560	207,643
法人税、住民税及び事業税	108,241	40,722
法人税等調整額	35,493	57,041
法人税等合計	72,748	97,764
当期純利益又は当期純損失()	143,308	109,879

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	215,400	140,400	-	140,400	9,750	915,058	924,808	159,527	1,121,081	
当期変動額										
剰余金の配当						69,880	69,880		69,880	
当期純損失（ ）						143,308	143,308		143,308	
自己株式の取得								132	132	
自己株式の処分									-	
自己株式処分差益				-					-	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	213,189	213,189	132	213,322	
当期末残高	215,400	140,400	-	140,400	9,750	701,870	711,620	159,660	907,760	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,271	1,271	1,119,809
当期変動額			
剰余金の配当			69,880
当期純損失（ ）			143,308
自己株式の取得			132
自己株式の処分			-
自己株式処分差益			-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	2,164	2,164	2,164
当期変動額合計	2,164	2,164	211,157
当期末残高	892	892	908,652

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	215,400	140,400	-	140,400	9,750	701,870	711,620	159,660	907,760	
当期変動額										
剰余金の配当						125,080	125,080		125,080	
当期純利益						109,879	109,879		109,879	
自己株式の取得									-	
自己株式の処分								22,937	22,937	
自己株式処分差益			26,027	26,027					26,027	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	-	-	26,027	26,027	-	15,200	15,200	22,937	33,763	
当期末残高	215,400	140,400	26,027	166,427	9,750	686,669	696,419	136,723	941,524	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	892	892	908,652
当期変動額			
剰余金の配当			125,080
当期純利益			109,879
自己株式の取得			-
自己株式の処分			22,937
自己株式処分差益			26,027
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	521	521	521
当期変動額合計	521	521	34,285
当期末残高	1,414	1,414	942,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31～50年
	(建物附属設備は主に15年)

構築物	10～18年
-----	--------

機械及び装置	4～9年
--------	------

工具、器具及び備品	5～6年
-----------	------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

将来の保証費用の支出に備えるため、個別案件に対して今後必要と見込まれる金額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
現金及び預金	438,129千円	438,180千円
建物	98,597	95,586
土地	134,022	134,022
計	670,749	667,790

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	697,451	674,915
長期借入金	1,110,236	1,003,307
計	1,907,688	1,778,222

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形割引高(注)	138,793千円	106,109千円

(注) うち、電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
電子記録債権割引高	104,026千円	97,685千円

3 コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
コミットメント契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,400,000
差引額	600,000	600,000

4 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	766,133千円	761,348千円
長期金銭債権	-	189,668
短期金銭債務	106,443	217,156

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース契約に対し債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入に対する債務保証

前事業年度 (平成29年6月30日)		当事業年度 (平成30年6月30日)	
CRESTEC PHILIPPINES, INC.	491,400千円	CRESTEC PHILIPPINES, INC.	601,061千円
CRESTEC (THAILAND) CO., LTD.	168,300	SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.	419,579
SUZHOU CRESTEC PRINTING CO., LTD.	131,920	PT. CRESTEC INDONESIA	120,915
株式会社バセイジ	125,221	株式会社バセイジ	105,145
CRESTEC USA, INC.	106,400	CRESTEC (THAILAND) CO., LTD.	89,910
CRESTEC VIETNAM CO.,LTD.	96,669	CRESTEC (ASIA) LTD.	69,651
CRESTEC (ASIA) LTD.	90,563	CRESTEC VIETNAM CO.,LTD.	57,963
-	-	CRESTEC USA, INC.	46,979
計	1,210,474	計	1,511,205

(2) リース契約に対する債務保証

前事業年度 (平成29年6月30日)		当事業年度 (平成30年6月30日)	
PT. CRESTEC INDONESIA	18,952千円	CRESTEC VIETNAM CO.,LTD.	11,342千円
CRESTEC VIETNAM CO.,LTD.	18,699	PT. CRESTEC INDONESIA	5,324
計	37,652	計	16,666

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	365,000千円	460,071千円
仕入高	370,486	434,659

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	45,810千円	34,860千円
給料	402,241	432,068
賞与引当金繰入額	47,612	41,300
役員退職慰労引当金繰入額	7,539	7,988
退職給付費用	7,178	20,044
製品保証引当金繰入額	-	32,860
減価償却費	19,038	20,674

3 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

関係会社出資金評価損は、CRESTEC PRINTING (DONGGUAN) LTD.への出資金に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式898,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,797,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	28,295千円	25,738千円
未払給与否認額	-	6,533
減価償却超過額	16,948	13,599
貸倒引当金繰入超過額等	106,771	108,309
関係会社株式評価損否認	142,696	141,657
投資損失引当金否認	19,080	35,596
製品保証引当金否認額	-	9,854
繰越欠損金	60,755	19,237
繰越外国税額控除	97,147	72,972
売上高加算調整額	60,145	58,727
その他	43,585	50,476
計	575,427	542,703
評価性引当額	309,096	328,300
繰延税金資産合計	266,330	214,403
繰延税金負債		
前払年金費用	23,369	28,546
有価証券評価差額	382	605
譲渡損益調整資産	25,747	25,747
その他	62	-
繰延税金負債合計	49,561	54,900
繰延税金資産の純額	216,768	159,503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	-	30.2%
(調整)		
外国源泉税額	-	2.5
外国税額控除	-	3.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.2
評価性引当額の増減	-	10.4
その他	-	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	47.1

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	323,336	3,150	-	326,486	186,846	7,666	139,640
構築物	13,145	-	-	13,145	12,555	106	589
機械及び装置	47,100	6,631	12,406	41,325	31,949	4,785	9,375
車両運搬具	39,424	7,336	9,521	37,239	21,316	9,851	15,923
工具、器具及び備品	137,841	6,601	13,063	131,379	104,969	21,113	26,410
土地	134,905	-	-	134,905	-	-	134,905
有形固定資産計	695,754	23,719	34,991	684,481	357,637	43,524	326,844
無形固定資産							
ソフトウェア	22,171	9,726	293	31,604	21,252	4,047	10,352
その他	8,256	-	-	8,256	4,885	78	3,371
無形固定資産計	30,428	9,726	293	39,860	26,136	4,126	13,724

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,626	-	-	5,626
賞与引当金	93,664	85,823	93,664	85,823
退職給付引当金(前払年金費用)	77,637	17,549	-	95,187
役員退職慰労引当金	53,876	7,988	-	61,864
製品保証引当金	-	32,860	-	32,860
投資損失引当金	63,160	55,533	-	118,694

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.crestec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成29年9月27日東海財務局長に提出。

事業年度 第33期（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(2) 内部統制報告書

平成29年9月27日東海財務局長に提出。

事業年度 第33期（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(3) 四半期報告書及び確認書

平成29年11月14日東海財務局長に提出。

事業年度 第34期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成30年2月14日東海財務局長に提出。

事業年度 第34期第2四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年5月14日東海財務局長に提出。

事業年度 第34期第3四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

(4) 臨時報告書

平成29年9月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月14日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年8月15日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月26日

株式会社クレストック

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 宅 恵 司 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堤 紀 彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレストックの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレストック及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年9月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月26日

株式会社クレストック

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 宅 恵 司 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堤 紀 彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレストックの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレストックの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年9月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。